

総 会 宣 言 (案)

本日、私たちは「今こそ かけがえのない平和を 未来を担う若者へつなごう」をメインスローガンに、第 27 回定期総会を開催し、2023 年度の活動方針を決定した。

コロナ禍による社会・経済への制約は、雇用と生活に大きな影響を与え、女性や非正規労働者など立場の弱い人々に、より深刻な状況をもたらしている。さらにロシアのウクライナ侵攻に伴う資源やエネルギー価格の上昇、円安による輸入価格の高騰により、急激な物価高が進み、私たちの生活を脅かしている。

そのような中、第 211 回通常国会は閉会した。防衛費増額の財源を確保するための特別措置法や改正入管法など問題のある法案がいくつも成立した。出産育児一時金の増額とその財源を後期高齢者も一部負担する「全世代社会保障法案」も成立した。この結果、今後約 4 割の後期高齢者の医療保険料が引き上げとなる。昨年 10 月から一定所得以上の窓口負担が 2 割に引き上げられたばかりであり、さらに今後、介護保険の原則 2 割負担も検討されている。

物価スライドにより年金が引き上げられたとはいえ、急激な物価高には追いつかず、実質減収となる中で負担増が行われる。高齢者の生活は厳しさを増している。保険料だけではなく、公費負担の拡充など社会保障の安定財源の確保が必要である。全ての働く人の支え合いで社会保障の安定がはかられるよう求めていく。

ジェンダーギャップ指数が発表され、日本は 146 か国中 125 位と過去最低になった。特に政治の分野では世界で最も低いレベルで 138 位。男女格差がますます広がっていることが改めて示された。退職者連合は 2025 年までに女性参加率を 30%にすることに取り組み、活動の活性化をはかり、ジェンダー平等推進を進めていく。

先送りにされた解散・総選挙であるが、この先いつ行われてもおかしくない。退職者連合は連合推薦候補の勝利に向けて一体となって取り組んでいく。

私たちは「再び戦争をする国にさせないよう」求め続けている。専守防衛を堅持し、外交交渉による紛争解決に努め、平和と民主主義を守り、地域で安心して暮らすための取り組みを進めていく。

サブスローガン「憲法が保障する平和的生存権を不断の努力で未来につなぎ、誰もが人生の目標を自由に追求できる社会をめざそう」の実現を目指し前進していく。

2023 年 7 月 19 日

日本退職者連合第 27 回定期総会